

特定工場新設(変更)届出及び実施制限期間の短縮申請書(一般用)

年 月 日

(宛先) 岡崎市長

代理人が届け出る場合は、代理人からの届出について一切の権限を委任する旨の委任状を添付し、本人及びあて先、氏名又は代理人の名称・住所・代表者氏名を記載すること。

住所 岡崎市十王町2丁目9番地
氏名又は名称 岡崎市株式会社
代表者氏名 取締役社長 岡崎太郎

令和2年12月28日より押印不要です。

(担当者) 商工労政課 岡崎一郎
(電話) 0564-23-6289

担当者は、実質的な担当者の所属課名、氏名、電話番号を記載すること。

今回の届出に該当する法律条項以外は線で消すこと。

工場立地法第6条第1項(第7条第1項、第8条第1項、工場立地の調査等に関する法律の一部を改正する法律(昭和48年法律第108号。以下「一部改正法」という。)附則第3条第1項)の規定により、特定工場の新設(変更)について、次のとおり届け出るとともに、工場立地法第11条第1項の期間の短縮方申請します。

工場で製造加工を行う製品名及び日本標準産業分類4ケタ番号を記載すること。製品の変更の場合は、変更前、変更後に区分し、それぞれ記載すること。

| | | | | | |
|-------|---|---------------------------------|---------|---|---------|
| 1 | 特定工場設置の場所 | 愛知県岡崎市十王町2丁目9番地(岡崎工場) | | | |
| 2 | 特定工場における製品(加工修理業に属するものにあつては加工修理の内容、電気供給業、ガス供給業又は熱供給業に属するものにあつては特定工場の種類) | 変更前 | | 変更後 | |
| | | 自動車部分品・付属品製造業 燃料コック(細分類3113) | | 自動車部分品・付属品製造業 燃料コック(細分類3113) 航空機・同付属品製造業 胴体部分(細分類3149) | |
| 3 | 特定工場の敷地面積 | 変更前 | 25,000㎡ | 変更後 | 29,000㎡ |
| 4 | 特定工場の建築面積 | 変更前 | 6,800㎡ | 変更後 | 8,800㎡ |
| 5 | 特定工場における生産施設の面積 | 別紙1のとおり | | | |
| 6 | 特定工場における緑地及び環境施設の面積及び配置 | 別紙2のとおり | | | |
| 7 | 工業団地の面積並びに工業団地共通施設の面積及び工業団地の環境施設の配置 | 別紙3のとおり | | | |
| 8 | 隣接緑地等の面積及び配置並びに負担総額及び届出者が負担する費用 | 別紙4のとおり | | | |
| 9 | 特定工場の新設(変更)のための工事の開始の予定日 | 造成工事等 | | 平成18年3月20日 | |
| | | 施設の設置工事 | | 平成18年3月20日 | |
| 整理番号 | | 備考 | | | |
| 受理年月日 | | | | | |
| 審査結果 | <div>・変更のある事項は該当する欄を変更前と変更後に区分して記載すること。 ・小数点以下は切り捨てること。</div> | | | | |

該当がない場合は斜線を記載すること。

実施制限期間の短縮後の工事開始予定日を記載すること。

特定工場新設(変更)届出書(一般用)

年 月 日

(宛先) 岡崎市長

代理人が届け出る場合は、代理人からの届出について一切の権限を委任する旨の委任状を添付し、本人及びあて先、氏名又は代理人の名称・住所・代表者氏名を記載すること。

届出者

住所 岡崎市十王町 2 丁目 9 番地
氏名又は名称 岡崎市株式会社
代表者氏名 取締役社長 岡崎太郎

令和 2 年 12 月 28 日
より押印不要です。

(担当者) 商工労政課 岡崎一郎
(電話) 0564-23-6289

担当者は、実質的な担当者の所属課名、氏名、電話番号を記載すること。

今回の届出に該当する法律条項以外は線で消すこと。

工場立地法第 6 条第 1 項(第 7 条第 1 項、第 8 条第 1 項、工場立地の調査等に関する法律の一部を改正する法律(昭和 4 8 年法律第 1 0 8 号。以下「一部改正法」という。)附則第 3 条第 1 項)の規定により、特定工場の新設(変更)について、次のとおり届け出ます。

工場で製造加工を行う製品名及び日本標準産業分類 4 ケタ番号を記載すること。製品の変更の場合は、変更前、変更後に区分し、それぞれ記載すること。

| | | | | | |
|-------|--|--------------------------------------|----------------------------|---|----------------------------|
| 1 | 特定工場設置の場所 | 愛知県岡崎市十王町 2 丁目 9 番地 (岡崎工場) | | | |
| 2 | 特定工場における製品 (加工修理業に属するものにあつては加工修理の内容、電気供給業、ガス供給業又は熱供給業に属するものにあつては特定工場の種類) | 変更前 | | 変更後 | |
| | | 自動車部分品・付属品製造業 燃料コック (細分類 3 1 1 3) | | 自動車部分品・付属品製造業 燃料コック (細分類 3 1 1 3) 航空機・同付属品製造業 胴体部分 (細分類 3 1 4 9) | |
| 3 | 特定工場の敷地面積 | 変更前 | 2 5 , 0 0 0 m ² | 変更後 | 2 9 , 0 0 0 m ² |
| 4 | 特定工場の建築面積 | 変更前 | 6 , 8 0 0 m ² | 変更後 | 8 , 8 0 0 m ² |
| 5 | 特定工場における生産施設の面積 | 別紙 1 のとおり | | | |
| 6 | 特定工場における緑地及び環境施設の面積及び配置 | 別紙 2 のとおり | | | |
| 7 | 工業団地の面積並びに工業団地共通施設の面積及び工業団地の環境施設の配置 | 別紙 3 のとおり | | | |
| 8 | 隣接緑地等の面積及び配置並びに負担総額及び届出者が負担する費用 | 別紙 4 のとおり | | | |
| 9 | 特定工場の新設(変更)のための工事の開始の予定日 | 造成工事等 | | 平成 18 年 3 月 20 日 | |
| | | 施設の設置工事 | | 平成 18 年 3 月 20 日 | |
| 整理番号 | | | | | |
| 受理年月日 | | | | | |
| 審査結果 | <div>・変更のある事項は該当する欄を変更前と変更後に区分して記載すること。 ・小数点以下は切り捨てること。</div> | | | | |

該当がない場合は斜線を記載すること。

特定工場における生産施設の面積

小数点以下は切り捨てること

| 生産施設の名称 | 施設番号 | 面積 (㎡) | | 増減面積 (㎡) |
|---|--------------|-----------|-----------|--------------------------|
| | | 変更前 | 変更後 | |
| 第 1 製造工場 | セー 1 | 1 , 0 0 0 | 1 , 5 0 0 | + 5 0 0 |
| (機械プレス工場) | (セー 1 - 1) | (6 0 0) | (9 0 0) | (+ 3 0 0) |
| (") | (セー 1 - 2) | (4 0 0) | (6 0 0) | (+ 2 0 0) |
| 第 2 製造工場 | セー 2 | 1 , 0 0 0 | 5 0 0 | 5 0 0 |
| 第 3 製造工場 | セー 3 | 1 , 0 0 0 | 1 , 5 0 0 | 5 0 0 + 1 , 0 0 0 |
| 組立工場 | セー 4 | 1 , 0 0 0 | 変更なし | |
| ボイラー室 | セー 5 | 1 0 0 | " | |
| 航空機部品工場 | セー 6 | なし | 1 , 5 0 0 | + 1 , 5 0 0 |
| <div>1 . 生産工程が工場建屋単位で独立している機械工場などの場合は、それぞれの工場建屋を一つの単位として取扱う。 2 . 生産施設単位に含まれる主要施設はセー 1 - 1、セー 1 - 2 といった枝番号を付し、その面積を () 内に記載すること</div> | | | | |
| 生産施設の面積の合計 | | 4 , 1 0 0 | 6 , 1 0 0 | 1 , 0 0 0 + 3 , 0 0 0 |

セー 1 - 1 とセー 1 - 2 とは別棟の建屋であるが、仕訳上 1 単位の製造工場又は製造工程とみる

既存の生産施設に新たな生産施設を 5 0 0 ㎡増設する場合

1 , 0 0 0 ㎡の既存の生産施設を 5 0 0 ㎡廃棄する場合

1 , 0 0 0 ㎡の生産施設を 5 0 0 ㎡スクラップするとともに同一単位の生産施設を 1 , 0 0 0 ㎡ビルドする場合

新たな生産施設を 1 , 5 0 0 ㎡増設する場合

増減は、それぞれ延面積で表すこと

今回の届出で変更がない場合は記載を省略して差し支えない

セー 4、セー 5 の記載を省略した場合も合計欄には含める

(注) 法第 8 条第 1 項 (変更) の届出で、今回、生産施設面積の変更がない場合は、この様式の提出は要しない。

2以上の業種に属する特定工場は次の「特定工場の業種別生産施設面積一覧表」を添付すること。

特定工場の業種別生産施設面積一覧表

| 生産施設の名称 | 施設番号 | 生産施設の面積（㎡） （今回の変更面積） | 製造製品名 | 業種の分類 （分類番号） | 敷地面積に対する 生産施設の割合 | 既存の生産施設用 敷地計算係数 |
|---------|------|----------------------------|---------|------------------------------|---------------------|--------------------|
| 第1製造工場 | セー1 | 1,500 （+500） | 燃料コック | 自動車部分品・付属品製造業 （3113） | 65% | 1.2 |
| 第2製造工場 | セー2 | 500 （500） | 燃料コック | 自動車部分品・付属品製造業 （3113） | 65% | 1.2 |
| 第3製造工場 | セー3 | 1,500 （+1,000） （500） | 燃料コック | 自動車部分品・付属品製造業 （3113） | 65% | 1.2 |
| 組立工場 | セー4 | 1,000 | 燃料コック | 自動車部分品・付属品製造業 （3113） | 65% | 1.2 |
| ボイラー室 | セー5 | 100 | 燃料コック | 自動車部分品・付属品製造業 （3113） | 65% | 1.2 |
| 航空機部品工場 | セー6 | 1,500 （+1,500） | 航空機胴体部品 | その他の航空機部分品・補助装 置製造業（3149） | 65% | — |

（注）1 共用施設（各業種で共用する生産施設たる用役施設（ボイラー、コンプレッサー、ポンプ等））の生産施設面積は、それを使用して
いる業種のうち準則値（敷地の面積に対する生産施設の割合）の厳しい方の生産施設に含めることとする。

2 今回の変更届出で、変更のない生産施設については記載を省略して差し支えない。

3 一の業種に属する特定工場については、この様式の提出は要しない

別紙2

特定工場における緑地及び環境施設の面積及び配置

1．緑地及び環境施設の面積

小数点以下は切り捨てること

緑地の種類と設置場所を記載すること

| 緑地（様式第1備考2で区別することとされた緑地を除く。）の名称 | | 施設番号 | 面 積（㎡） | | |
|-----------------------------------|--------|------|---------------------------|-------|-------------|
| | | | 変 更 前 | 変 更 後 | 増 減 |
| 樹 林 地 | 北側周辺部 | リー1 | 1,400 | 2,800 | +1,400 |
| 高低木混植地 | 西側周辺部 | リー2 | 300 | 400 | +100 |
| 低 木 地 | 正面の周り | リー3 | 100 | 100 | +100、 100 |
| 樹木・芝混植地 | 駐車場周辺部 | リー4 | 450 | 変更なし | |
| 花 壇 | 研究所前 | リー5 | 50 | 100 | +50 |
| 緑地面積（様式第1備考2で区別することとされた緑地を除く。）の合計 | | | 2,300 | 3,850 | +1,650、 100 |
| 様式第1備考2で区別することとされた緑地の名称 | | 施設番号 | 面 積（㎡） | | |
| | | | 変更前 | 変更後 | 増減 |
| 芝 生 地 | 研究所屋上 | リー6 | なし | 550 | +550 |
| 様式第1備考2で区別することとされた緑地の面積の合計 | | | なし | 550 | +550 |
| 緑 地 面 積 の 合 計 | | | 2,300 | 4,400 | +2,200、 100 |
| 緑地以外の環境施設の名称 | | 施設番号 | 面 積（㎡） | | |
| | | | 変 更 前 | 変 更 後 | 増 減 |
| テ ニ ス コ ー ト | | カー1 | 1,000 | 変更なし | |
| 広 場 | | カー2 | なし | 500 | +500 |
| | | | さく、置石、へいなどで区分された面積を測定すること | | |
| 緑地以外の環境施設の面積の合計 | | | 1,000 | 1,500 | +500 |
| 環 境 施 設 の 面 積 の 合 計 | | | 3,300 | 5,900 | +2,700、 100 |

緑地の位置を変更する場合

今回の届出で変更がない場合、記載を省略して差し支えない

増減はそれぞれ延面積で表すこと

2．環境施設の配置

| | 変 更 前 | 変 更 後 | 増 減 |
|------------------------------|---|--------------------|-------------|
| 敷地の周辺部に配置する環境施設の各施設番号 | リー1～リー4、カー1 | 左欄と同じものにリー6、カー2を追加 | |
| 敷地の周辺部に配置する環境施設の面積の合計 | 3,250 | 5,800 | +2,650、 100 |
| 配置について勘案した周辺の地域の土地利用の状況等との関係 | 当工場の北側に小学校があるため、その方向に樹木を中心に配置し、その他緑地についても工場周辺部に配置するようにした。 また、テニスコートについては、病院と隣接した工場西側に配置してある。 | | |

特に、当該工場周辺にある住宅、学校、病院などの施設の設置状況との関係を簡単に記載すること

（注）法第8条第1項（変更）の届出で、今回、環境施設面積及び配置の変更がない場合は、この様式の提出は要しない。

様式例第 1

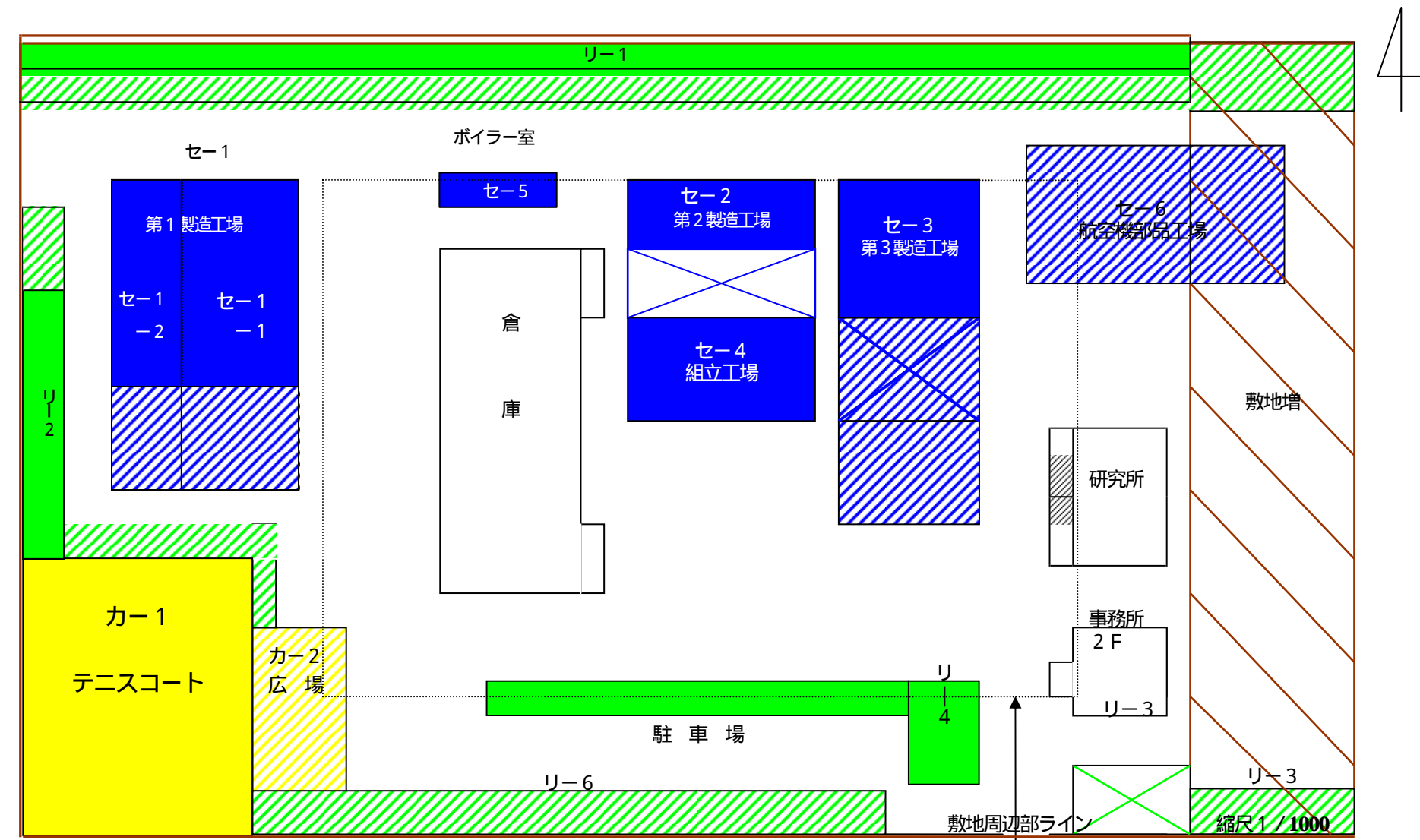
変更に係る生産施設又は生産施設
が稼動を開始する予定日を記載すること

事業概要説明書

| | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-----------------|-------------------|---------------|-------|---|-------|----------------|--------------------------------------|--|--|---------------------|--|------------------|--|
| 1 | 生産開始の日 | | | | | | | 平成18年7月10日 | | | | | | |
| 2 | 主要製品別生産能力及び生産数量 | | | | | | | | | | | | | |
| | | 製 品 名 | | | 生 産 能 力 | | | 生 産 数 量 | | | | | | |
| | | 燃 料 コ ッ ク | | | 1,000,000 個 / 月 (+ 300,000 個 / 月) | | | 950,000 個 / 月 (+ 270,000 個 / 月) | | | | | | |
| | | 航空機胴体部品 | | | 20,000 個 / 月 (+ 20,000 個 / 月) | | | + 15,000 個 / 月 (+ 15,000 個 / 月) | | | | | | |
| | | | | | 生産能力を 300,000 個 / 月増加し、 既存能力と合わせて 1,000,000 個 / 月 にする場合 以下についても同様に記載すること | | | | | | | | | |
| 3 | 水源別工業用水使用量 | | | | | | | | | | 計 400 (+ 100) | | (単位 : トン / 日) | |
| | | 上 水 道 | 工業用水道 | 河川表流水 | 井 戸 水 | そ の 他 | 回 収 水 | 海 水 | | | | | | |
| | | | 400 (+ 200) | | 0 (100) | | | | | | | | | |
| 4 | 電力使用量 | | | | | | | | | | 計 7,000 (+ 2,000) | | (単位 : KWH / 日) | |
| | | 買電による電力使用量 | | | | | 自家発電による電力使用量 | | | | | | | |
| | | 7,000 (+ 2,000) | | | | | | | | | | | | |
| 5 | 従業員数 | | | | | | | | | | 計 350 | | (単位 : 人) | |
| | | 職 員 | 男 10 女 40 | 工 員 | 男 100 女 200 | 計 | 男 110 女 240 | | | | | | | |

(注) 法第 8 条第 1 項 (変更) の届出で、前回届出時から内容に変更がない場合は、この様式は要しない。

様式例第2 生産施設、緑地、緑地以外の環境施設、その他の主要施設の配置図



凡例

| 施設の名称 | 色彩 | 増設 | 廃止 | 既存 |
|-------------|----|----|----|----|
| 生産施設 | 青 | | | |
| 緑地 | 緑 | | | |
| 緑地以外の環境施設 | 黄 | | | |
| 敷地境界線（線で囲む） | 茶 | | | |

図面には縮尺並びに方位を示す記号を記載する。図面の縮尺は、原則として敷地面積が1ha未満の工場等にあつては500分の1ないし1000分の1、1ha以上5ha未満の工場等にあつては1000分の1ないし2000分の1、5ha以上の工場等にあつては2000分の1程度とする。

変更の届出の場合は、変更前と変更後の状態が比較対照できるように、斜線などで明示する。

各建築物の建築面積一覧表を添付する。（若しくは図面の余白に記載する。）

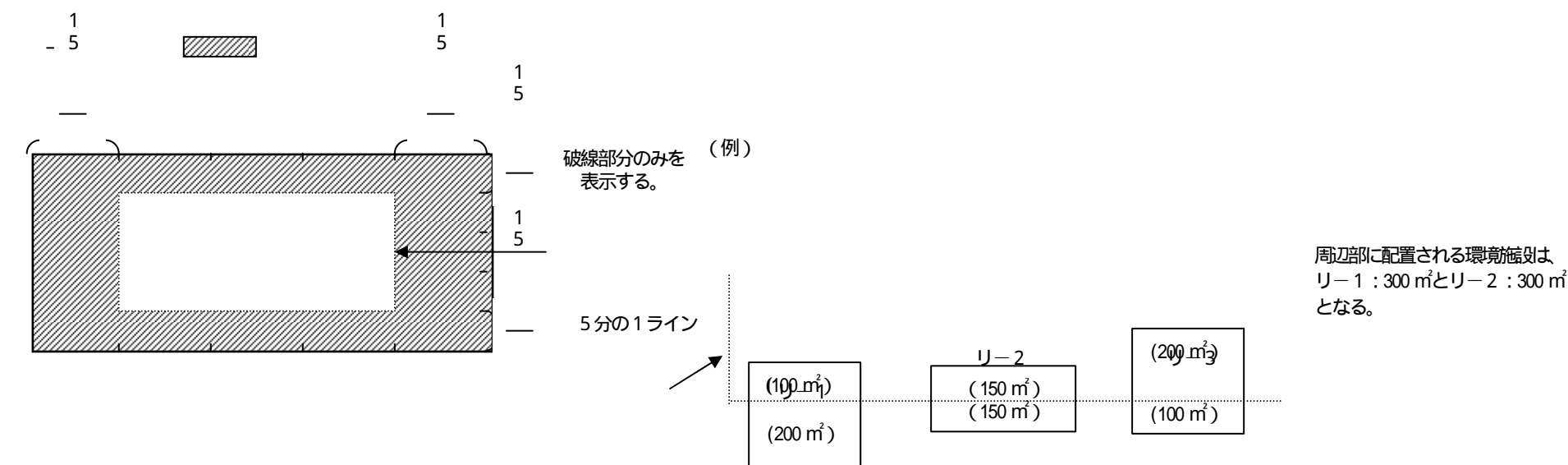
環境施設のうち屋内運動施設又は教養文化施設がある場合は、当該施設の利用規程及びその周知方法を記載した書類を添付する。

敷地の周辺部（敷地の境界線から対面する境界線までの距離の5分の1の距離だけ内側に入った点を結んだ線との間に形成される部分）を破線で表示する。

一つの環境施設が敷地周辺部とそれ以外の部分にまたがる場合は、5分の1ラインの内外に概ね区分し、50%以上周辺部にあるときは、その環境施設は周辺部に配置されたものとして取り扱う。

凡例

敷地周辺部（部分）



特定工場用地利用状況説明書

| | | | | | | | |
|-------------------------------------|------------------------------|--|--------------------------|-----|----------------------------|---|------------------------|
| 特定工場敷地面積 | 変更前 | 2 5 , 0 0 0 m ² | うち自己所有地 | 変更前 | 2 5 , 0 0 0 m ² | 自己所有地には、現在所有している土地及び将来自己の所有地となることが確実である土地を含む。 | |
| | 変更後 | 2 9 , 0 0 0 m ² | | 変更後 | 2 7 , 0 0 0 m ² | | |
| 都市計画法上の区域区分 右記の該当項目を で囲んで下さい。 | 工業専用地域 住居系地域 未線引都市計画区域 | | 工業地域 商業系地域 都市計画区域外 | | 準工業地域 市街化調整区域 都市計画なし | | 該当する都市計画法上の用途区域に を付すこと |
| 特定工場用地利用状況説明図 | | 特定工場の用に供する土地の説明 | | | | | |
| 略（当該説明図として都市計画図の併用も可） | | <div><div><div>当該工場の周辺 2 km 程度の範囲内で海面、河川、湖沼、埋立地、山林・農用地、学校・公園等の用地、住宅地、工業用地等の土地の利用状況を明示すること</div></div><div><div>縮尺 1 /</div></div></div> <div><div>1 . 土地の取得経緯 昭和 3 0 年 6 月 から取得 田 1 0 , 0 0 0 m² 畑 3 , 0 0 0 m² 山林 1 2 , 0 0 0 m² 昭和 3 0 年 1 0 月 農地転用許可 年 月 から 2 , 0 0 0 m² 取得予定 円 月 から 2 , 0 0 0 m² 借地予定 年 月 農地転用許可予定</div><div>2 . 土地周辺の状況 東側 住宅地 西側 病院 南側 他社工場 北側 農地、学校</div><div>3 . 周辺地域との関係 略</div><div>4 . 当該届出による変更後の (1) 建ぺい率 2 7 . 6 % (2) 生産施設面積率 2 1 . 0 % (3) 緑地面積率 1 5 . 2 % (4) 緑地以外の環境施設面積率 5 . 2 %</div><div>5 . 将来計画 将来的には、航空産業の工場として整備する。</div><div>6 . 変更の目的 第 1 工場等の増強を図るとともに、新たに航空機胴体部品の生産を開始する。</div></div> <div><div>工場用地が農地の場合には、その転用許可の有無、予定を記載すること。 なお、県条例等で開発行為の許可又は届出等が必要な場合は、その予定時期などについて記載すること。</div><div>今回の届出で変更がない場合は、記載を省略して差し支えない。</div><div>土地利用の現況と工場周辺との関係を記載すること。 特に周辺地域の住民に対する関係を記載すること。 例 日曜、祭日には、野球場、テニスコートを周辺地域の住民に開放し、地域社会との融和に努めている。</div><div>新設の届出にあっては、「変更」を「新設」に読み替える。</div></div> <div><div>(注) 法第 8 条第 1 項（変更）の届出で、前回の届出時から都市計画法に基づく用途指定の変更等の大幅な変更がない場合は、特定工場用地利用状況説明図及び特定工場の位置を示す図面の添付を省略して差し支えない。</div></div> | | | | | |

特定工場の新設等のための工事の日程

| 工 事 の 日 程 | | 年月 | |
|---------------|--|--------------|--------------|
| | | 20 年 3 月 | 4 月 |
| 工事の種類 | | 3 月 | 4 月 |
| 造成（埋立）工事 | | | |
| 敷 地 増 | | 3 / 20 | 4 / 30 |
| 生産施設の設置工事 | | | |
| 施設の名称 | 施設番号 | | |
| 第 1 製 造 工 場 | セ－ 1 セ－ 2 セ－ 3 セ－ 6 | 3 / 20 | 6 / 30 |
| 第 2 製 造 工 場 | | 4 / 1 | 5 / 31 |
| 第 3 製 造 工 場 | | 4 / 1 | 5 / 1 |
| 航空機部品工場 | | 一部撤去 | 8 / 30 |
| 環境施設・緑地の設置工事 | | | |
| 施設の名称 | 施設番号 | | |
| 樹 林 地 | リ－ 1 リ－ 2 リ－ 3 リ－ 5 リ－ 6 力－ 2 | 3 / 20 | 6 / 30 |
| 高低木混植地 | | 4 / 1 4 / 30 | |
| 低 木 地 | | 3 / 20 | 5 / 1 5 / 31 |
| 花 壇 | | 3 / 31 | 移 設 |
| 芝 生 地 | | 3 / 20 | 4 / 10 |
| 広 場 | | 3 / 20 | 6 / 9 |
| | | 4 / 1 4 / 30 | |
| その他の主要施設の設置工事 | | | |
| 事 務 所 | | 5 / 1 | 7 / 31 |
| 倉 庫 | | 6 / 1 | 11 / 30 |

生産施設の生産開始の日までに完了するようにすること

特定工場における建築面積一覧表

| 番号 | 建築物の名称 | 施設番号 | 建築面積 (㎡) | | 建築延面積 (㎡) | | 備 考 |
|-----|---------|------|----------|-------|-----------|--------|------------------------------|
| | | | 変更前 | 変更後 | 変更前 | 変更後 | |
| | 事 務 所 | | 300 | 変更なし | 500 | 変更なし | |
| | 第1製造工場 | セー1 | 1,000 | 1,500 | 1,500 | 2,000 | |
| | 第2製造工場 | セー2 | 1,000 | 500 | 1,000 | 500 | |
| | 第3製造工場 | セー3 | 1,000 | 1,500 | 1,000 | 2,500 | |
| | 組立工場 | セー4 | 1,000 | 変更なし | 1,000 | 変更なし | |
| | ボイラー室 | セー5 | 100 | 変更なし | 100 | 変更なし | 今回の届出で変更がない場合、記載を省略して差し支えない。 |
| | 研 究 所 | | 900 | 変更なし | 900 | 変更なし | |
| | 倉 庫 | | 1,500 | 変更なし | 3,000 | 変更なし | |
| | 航空機部品工場 | セー6 | 0 | 1,500 | 0 | 1,500 | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| 合 計 | | | 6,800 | 8,800 | 9,000 | 12,000 | |

変更がなく、記載を省略した場合も、合計欄には含めること

(注) 法第8条第1項(変更)の届出で、今回建築面積の変更がない場合はこの様式は不要

1 特定工場新設届出書の概要

| 工 場 名 | 株式会社 工場 | | | | | 不 種 | 生産施設面積 | | 緑地面積 | | 環境施設面積 | |
|-----------------------------|--------------|------|-----------------------|------|--|------------------------------|-------------------|-----------|-------|-------|--------|-------|
| | | | | | | | 当該変更面 積 | 変更後面 積 | 追加 G0 | 次回 G0 | 追加 E0 | 次回 E0 |
| 細 分 類 番 号 | (P1) 3113 | (P2) | (P3) | (P4) | | 前回届出内容 (変 更 前 の 内 容) | | | | | | |
| P0 | 4,100 | | | | | | | | | | | |
| | 0.65 | | | | | | | | | | | |
| | — | | | | | 今回届出内容 | | | | | | |
| 項 目 | 面積 (㎡) | | 面積率 (%) | | | | | | | | | |
| 敷 地 面 積 | 25,000 | | | | | | | | | | | |
| 生産施設面積 | 4,100 | | 16.4 | | | 65%以下 | 面積率は小数点第2位以下を切り上げ | | | | | |
| 緑 地 面 積 | 5,800 | | 23.2 | | | 20%以上 | 同 上 切り捨て | | | | | |
| うち、様式第1備考2で区 別することとされた緑地 | 1,000 | | 17.3 (緑地面積に対する面積率) | | | 25%以下 | 同 上 切り上げ | | | | | |
| 環境施設面積 | 8,800 | | 35.2 | | | 25%以上 | 同 上 切り捨て | | | | | |
| 敷地周辺部の環境施設 | 7,800 | | 31.2 | | | 15%以上 | 同 上 切り捨て | | | | | |

2 特定工場変更届出書の概要(2回目の届出の場合)

| 工場名 | 株式会社 工場 | | | | | | 乗種 | 生産施設面積 | | 緑地面積 | | 環境施設面積 | |
|---|----------------------|--------------|----------------------|------|--|--|---|------------------|-------|-------|-------|--------|-------|
| | (P1) | (P2) | (P3) | (P4) | | | | 当該変更面積 | 変更後面積 | 追加 G0 | 次回 G0 | 追加 E0 | 次回 E0 |
| 細分類番号 | (P1) 3113 | (P2) 3149 | (P3) | (P4) | | 前回届出内容 (変更前の内容) | P1 | — | 4,100 | | 2,300 | | 2,800 |
| | | | | | P2 | | — | — | | | | | |
| | | | | | P3 | | — | — | | | | | |
| | | | | | P4 | | — | — | | | | | |
| P0 | 3,600 | — | | | | 今回届出内容 | P1 | 1,000 + 1,500 | 4,600 | 1,627 | 3,827 | 1,975 | 4,675 |
| | 0.65 | 0.65 | | | P2 | | + 1,500 | 1,500 | | | | | |
| | 1.2 | — | | | P3 | | — | — | | | | | |
| | | | | | P4 | | — | — | | | | | |
| 項目 | 変更前(m ²) | | 変更後(m ²) | | 増減(m ²) | 既存工場(昭和49年6月28日に設置されている工場等又は新設工事中の工場等)の場合のみ記載してください。 | | | | | | | |
| 敷地面積 | 25,000 | | 29,000 | | + 4,000 | | | | | | | | |
| 生産施設面積 (面積率) 面積率は小数点第2位以下 を切り上げ | 4,100 (16.4%) | | 6,100 (21.1%) | | + 3,000 1,000 増設最大 可能面積 16,350 | 計算式 | 左辺..... + 3,000 $P \left(S - \frac{P_0}{S} \right) - P_1$ $n \frac{P_i}{S} - \frac{m}{S} \frac{P_{0i}}{S}$ $i=1 \quad i=1$ 右辺..... $0.65 \times (29,000 - \frac{3,600}{0.65 \times 1.2}) - (4,100 - 3,600 - 1,000)$ = 16,350 左辺 < 右辺 準則に適合する。 | | | | | | |
| 緑地面積 (面積率) 面積率は小数点第2位以下 を切り捨て うち、様式第1備考2で区 別することとされた緑地 (緑地面積に対する面積率) 面積率は小数点第2位以下 を切り上げ | 2,300 (9.2%) | | 4,400 (15.1%) | | + 2,200 100 計2,100 必要面積 573 | 計算式 | 左辺..... 2,200 $G \frac{P}{n} \left(0.2 - \frac{G_0}{S} \right)$ $G \frac{P_j}{j} \left(0.2 - \frac{G_0}{S} \right)$ $j=1$ 右辺..... $\frac{3,000}{0.65} \times (0.2 - \frac{2,300 - 100}{29,000}) = 572.94 \quad 573$ 左辺 > 右辺 準則に適合する。 追加 G0 = 2,200 - 573 = 1,627 次回 G0 = (2,300 - 100) + 1,627 = 3,827 | | | | | | |
| 環境施設面積 (面積率) 面積率は小数点第2位以下 を切り捨て 敷地周辺部の環境施設 (面積率) | 3,300 (13.2%) | | 5,900 (20.3%) | | + 2,700 100 計2,600 必要面積 725 | 計算式 | 左辺..... 2,700 $E \frac{P}{n} \left(0.25 - \frac{E_0}{S} \right)$ $E \frac{P_j}{j} \left(0.25 - \frac{E_0}{S} \right)$ $j=1$ 右辺..... $\frac{3,000}{0.65} \times (0.25 - \frac{2,800 - 100}{29,000}) = 724.13 \quad 725$ 左辺 > 右辺 準則に適合する。 追加 E0 = 2,700 - 725 = 1,975 次回 E0 = (2,800 - 100) + 1,975 = 4,675 | | | | | | |
| 面積率は小数点第2位以下 を切り捨て | 3,250 (13.0%) | | 5,800 (20.0%) | | + 2,650 100 | | | | | | | | |

(注) 上記計算式は昭和49年6月28日に設置されている工場等又は新設工事中の工場等についてのみ適用されます。